

# 「2021年改訂版 瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」WEB講習のご案内

主催：(一財)日本建築防災協会

## ■令和4年1月から、建築物の瓦屋根の緊結方法などが強化されます！

令和元年房総半島台風などによって住宅の屋根瓦などに大きな被害が発生したことを受け、建築基準法の告示基準の改正が令和2年12月に行われました。これは、平成13年に発行された「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」に準拠した工法を、屋根ふき材の構造方法を定める基準として位置付けるもので、令和4年1月から適用されます。合わせて、構造計算に用いる風圧力の算定基準なども見直されました。

本協会及び関係3団体は、今回の改正を踏まえ国土交通省などの協力の下編集委員会を設置し、標準試験の追加、標準工法の再構成、構造性能が確認された仕様の整備などとともに、告示基準を補完する工法や仕様の充実、今年度創設された国の補助事業の対象となる瓦屋根の耐風診断と耐風改修工事の方法に関する解説も掲載した2021年版ガイドライン(本講習のテキスト)を作成しました。

瓦屋根の設計・施工や診断・改修、製品供給、住宅の設計や建築行政などに関連する技術者の皆様は是非ご受講下さい。

※本講習は、建築CPD情報提供制度認定講座(6単位予定)です。また、(一社)日本建築構造技術者協会のJSCA建築構造士登録更新のための評価点対象講習会(予定)です。

## 記

### 1. 主催等

主催：(一財)日本建築防災協会

共催：(一社)全日本瓦工事業連盟、全国陶器瓦工業組合連合会、全国PCがわら組合連合会

協力：国土交通省

後援(予定)：国立研究開発法人建築研究所、国土交通省国土技術政策総合研究所、日本建築行政会議(公社)日本建築士会連合会、(一社)日本建築士事務所協会連合会、(一社)日本建築構造技術者協会

### 2. 受講方法及び期間

実施方法：Web講習

受講期間：令和3年8月2日(月)～9月30日(木) 受講期間中は、いつでもご受講できます。

申込期間：令和3年7月19日(月)～8月13日(金)

### 3. プログラム (各科目とも20分～30分、全体で2時間30分程度の予定)

- |                       |                    |       |
|-----------------------|--------------------|-------|
| (1) 建築基準法の告示基準の改正について | 国土交通省 <sup>※</sup> |       |
| (2) 瓦屋根の設計 (第1章 総則)   | 国土交通省国土技術政策総合研究所   | 喜々津仁密 |
| (3) (第2章 使用材料)        | 全国陶器瓦工業組合連合会       | 片岡慶一郎 |
| (4) (第3章 標準試験)        | 国土交通省国土技術政策総合研究所   | 喜々津仁密 |
| (5) (第4章 標準工法・標準仕様)   | 国土交通省国土技術政策総合研究所   | 喜々津仁密 |
| (6) 瓦屋根の施工            | (一社)全日本瓦工事業連盟      | 足立 英明 |
| (7) 瓦屋根の耐震・耐風診断と改修    | 国立研究開発法人建築研究所      | 高館 祐貴 |

※現在、(一財)日本建築防災協会がYouTubeで公開している「令和4年から1月1日から瓦屋根の緊結方法が強化されます～建築基準法の告示基準(昭和46年建設省告示第109号)の改正～」と同内容です。

### 4. テキスト及びテキスト代(申込み時にテキスト購入の有無を選択していただきます。)

「2021年改訂版 瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」 3,400円(税込)

監修：国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所

発行：(一社)全日本瓦工事業連盟、全国陶器瓦工業組合連合会、全国PCがわら組合連合会、(一財)日本建築防災協会

※申込み時に購入された方には、ご入金確認後にテキストを7月28日(水)から順次、ご送付いたします。

### 5. 受講料 無料(テキストは申込み時に購入するか、別途ご用意ください。)

### 6. 申込方法

下記アドレスからお申込み下さい。

URL：<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/kawara2021/>

## 7. テキストについての注意事項

本テキストは、(一社)全日本瓦工事業連盟、全国陶器瓦工業組合連合会、全国 PC がわら組合連合会が別途関係者等に販売または配布する場合がございますので、講習申込時にご購入の場合には、ご注意ください。

本講習をテキスト購入ありで申し込みいただいたのち、キャンセルを希望される場合、返金については、諸経費を差し引いた金額となりますのでご了承ください。詳しくは、本協会ホームページをご覧ください。

## 8. 問合せ先

(一財)日本建築防災協会 普及事業部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-3-20 虎ノ門 YHK ビル 3F

(Tel.03-5512-6451 FAX.03-5512-6455 E-mail: [fu\\_ji@kenchiku-bosai.or.jp](mailto:fu_ji@kenchiku-bosai.or.jp))